



明日を提案する管工機材の
ベストパートナーを目指します

平成25年6月1日～平成26年5月31日

第62期報告書

 株式会社 **オークケ**

証券コード：7434

Growing UP 「さらなる成長」



代表取締役社長

音川 富雄

■ 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第62期（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

■ 経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

■ 経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展

開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。

2. 配送システム

名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質なサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ

独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-StopShopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底

全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化

主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献

廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底してまいります。

■ 営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による大規模な金融緩和や積極的な財政政策によって円安、株高が進行し、年度後半においては消費税率引上げ前の仮需要も見られ、国内景気は緩やかな回復傾向にあります。

当管材業界におきましては、新規住宅投資が増加傾向にあるものの、国内製造業における設備投資は依然として低調であり、市場規模が伸び悩む中での製造原価の上昇による仕入価格の上昇や、同業他社間の競争の激化等、先行き不透明な状況が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は230億43百万円（前期比3.5%増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益は4億44百万円（前期比7.4%増）、経常利益は5億32百万円（前期比5.1%増）となりました。また、当期純利益は法人税等が増加したことにより3億11百万円（前期比1.2%減）となりました。

■ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引上げによる影響が若干懸念されるものの、各種経済対策による公共投資の増加が見込まれ、海外においては堅調な米国経済や、東南アジアにおける経済成長等により景気回復が期待されております。

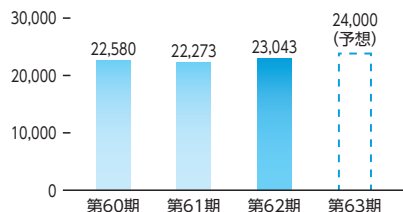
当管材業界におきましては、建築設備関連では伸びが見込まれるものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

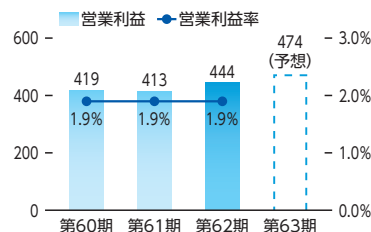
その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高240億円、営業利益4億74百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

■ 業績ハイライト

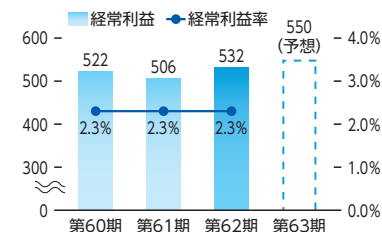
売上高 (単位：百万円)



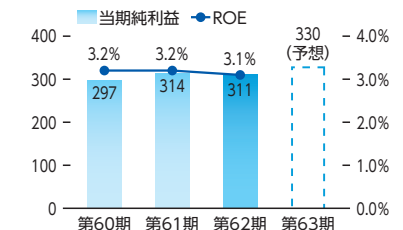
営業利益・営業利益率 (単位：百万円)



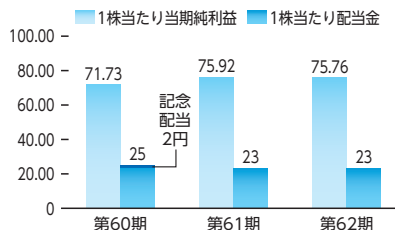
経常利益・経常利益率 (単位：百万円)



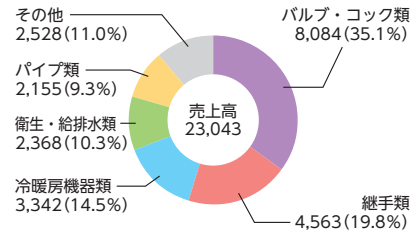
当期純利益・ROE (単位：百万円)



1株当たり当期純利益・1株当たり配当金 (単位：円)



商品別売上高構成比 (単位：百万円)



財務諸表 (要約)

■ 貸借対照表

	当期 (平成26年5月31日現在)	前期 (平成25年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	10,724	10,238
現金及び預金	1,105	1,389
受取手形	3,201	3,401
電子記録債権	747	172
売掛金	4,169	3,766
商品	1,434	1,438
その他	66	69
固定資産	4,660	4,542
有形固定資産	3,149	3,178
無形固定資産	55	1
投資その他の資産	1,454	1,362
① 資産合計	15,385	14,780

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (平成26年5月31日現在)	前期 (平成25年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,669	4,110
支払手形	2,610	2,318
買掛金	1,584	1,497
その他	474	294
固定負債	760	749
② 負債合計	5,430	4,860
純資産の部		
株主資本	9,983	9,979
資本金	1,312	1,312
資本剰余金	1,315	1,315
利益剰余金	7,805	7,589
自己株式	△ 449	△ 238
評価・換算差額等	△ 29	△ 58
③ 純資産合計	9,954	9,920
負債・純資産合計	15,385	14,780

■ 財務Point

① 資産

資産につきましては、流動資産合計が107億24百万円となり、前期末と比較して4億86百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2億84百万円減少しましたが、売上債権が7億77百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して1億17百万円増加し、46億60百万円となりました。これは主にソフトウェアが11百万円、ソフトウェア仮勘定が42百万円、投資有価証券が60百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して6億4百万円増加し、153億85百万円となりました。

② 負債

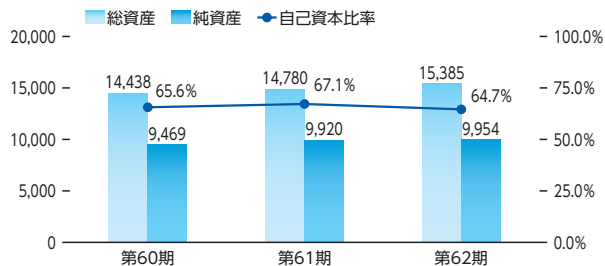
負債につきましては、流動負債合計が46億69百万円となり、前期末と比較して5億58百万円増加しました。これは主に仕入債務が3億78百万円、未払法人税等が1億31百万円、未払消費税等が26百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して11百万円増加し、7億60百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が11百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して5億70百万円増加し、54億30百万円となりました。

総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)



③ 純資産

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は99億54百万円となり、前期末と比較して33百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が95百万円、自己株式の取得が2億11百万円ありましたが、当期純利益を3億11百万円計上し、その他有価証券評価差額金が29百万円増加したことによります。

■ 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	前期 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	23,043	22,273
売上原価	20,196	19,485
売上総利益	2,847	2,788
販売費及び一般管理費	2,402	2,374
営業利益	444	413
営業外収益	139	146
営業外費用	51	53
経常利益	532	506
特別利益	—	2
特別損失	3	25
税引前当期純利益	529	483
法人税、住民税及び事業税	234	156
法人税等調整額	△ 16	12
当期純利益	311	314

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	前期 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	166	571
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 144	△ 28
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 306	△ 103
現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）	△ 284	439
現金及び現金同等物の 期首残高	1,389	950
現金及び現金同等物の 期末残高	1,105	1,389

■ 配当方針及び配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけしており、先行き厳しい経営環境のもと、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます予定です。

■ キャッシュ・フローPoint

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億66百万円となりました。これは主に、売上債権が7億76百万円増加したものの、仕入債務が3億78百万円増加し、税引前当期純利益を5億29百万円計上したこと等によります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億44百万円となりました。これは主に、従業員貸付金の回収が3百万円あったものの、有形固定資産の取得が28百万円、無形固定資産の取得が55百万円、投資有価証券の取得が14百万円、保険積立金の積立が49百万円あったこと等によります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億6百万円となりました。これは、自己株式を2億11百万円取得し、配当金を95百万円支払ったことによります。

会社の状況

■ 会社概要 (平成26年5月31日現在)

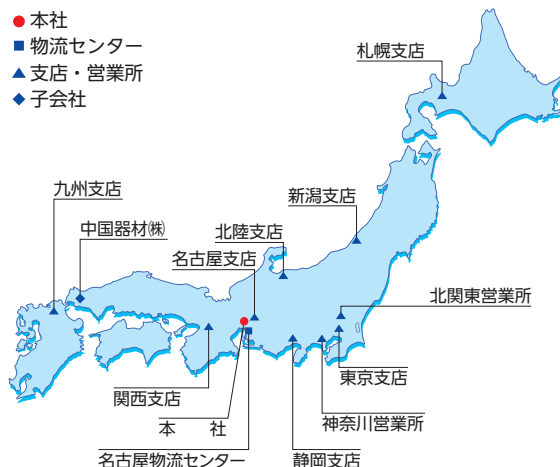
商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号 ☎ 052 (562) 3311
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	226名

■ 役員一覧 (平成26年5月31日現在)

代表取締役社長	吉川 富雄
常務取締役	村井 善幸 営業本部長
取締役	高原 修一 東日本営業部長
取締役	服部 透 中部営業部長
取締役	三浦 博隆 経理部長
取締役	加藤 邦彦 総務部長
取締役	今崎 清明 西日本営業部長
常勤監査役	堀部 浩市
監査役	石原 真二
監査役	秋山 三郎
監査役	大嶽 喜久雄

■ 主要事業所 (平成26年5月31日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

■ 株式の状況 (平成26年5月31日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式総数 (自己株式256,508株を含む)	4,284,500株
株主数	359名

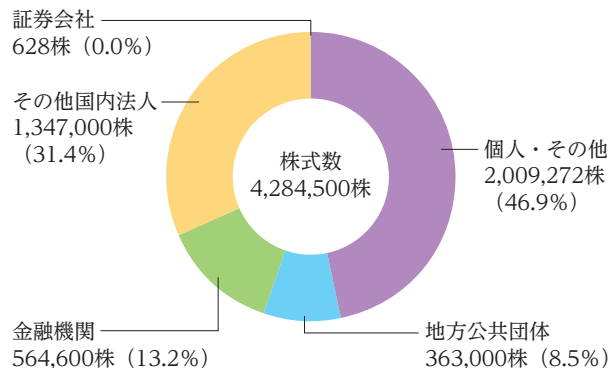
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
オータケ持株会	464,700	11.53
西尾市	363,000	9.01
オータケ従業員持株会	305,789	7.59
株式会社キッツ	292,100	7.25
鈴木照	194,600	4.83
尾崎美津子	148,300	3.68
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	3.47
株式会社りそな銀行	132,000	3.27
株式会社名古屋銀行	107,600	2.67

(注) 1 当社は自己株式256,508株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

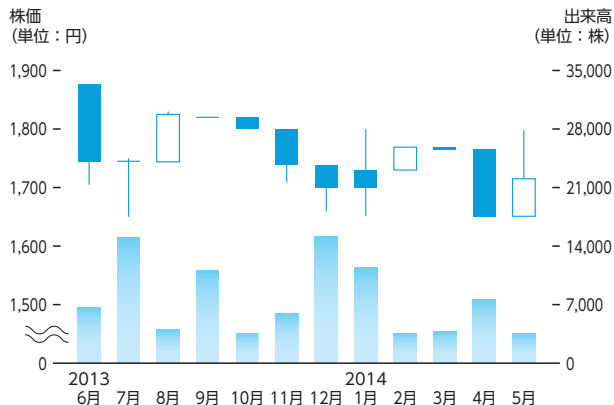
2 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

■ 株式分布状況 (平成26年5月31日現在)



(注) 個人・その他には自己株式256,508株を含んでおります。

■ 株価・出来高推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

当社に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kk-otake.co.jp>



トップページ



IR情報

株式会社オータケ

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
052-562-3311

